

II 調査結果の概要

1 幼稚園

園児数は前年度より 110 人減少で、平成 30 年度から 3 年連続で減少
 教員数は前年度より 10 人増加で、平成 29 年度から 3 年ぶりの増加

(1) 園数

幼稚園数は 20 園で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、国立 1 園、公立 3 園、私立 16 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 104 学級で、前年度より 2 学級増加した。
 1 学級当たりの幼児数は 19.4 人（前年度 20.9 人）で、前年度より 1.5 人減少した。

(3) 在園者数

在園者は 2,021 人（男 1,051 人、女 970 人）で、前年度より 110 人（5.2%）減少した。
 内訳は、3 歳児 597 人、4 歳児 692 人及び 5 歳児 732 人であった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 227 人で、前年度より 10 人（4.6%）増加し、女性教員の占める割合は 93.8%で、
 前年度より 1.1 ポイント低下した。
 教員 1 人当たりの在園者数は 8.9 人（前年度 9.8 人）で、前年度より 0.9 人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は、801 人で就園率（小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は、
 17.1%（前年度 17.2%）となり、前年度より 0.1 ポイント低下した。

（参考 図 1～図 3）
 （統計表 第 3-1 表～第 3-6 表）

表 1 幼稚園数・学級数・在園者数・教員数・修了者数

区 分	園 数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)				教員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)
	総数	うち私立		総数	3 歳	4 歳	5 歳	総数	うち女性 (構成比%)	
平成28年度	20	16	111	2,190	721	729	740	240	229(95.4)	840(17.1)
平成29年度	20	16	108	2,253	702	727	824	247	236(95.5)	737(15.5)
平成30年度	20	16	109	2,217	692	741	784	243	231(95.1)	825(16.9)
令和元年度	20	16	102	2,131	664	665	802	217	206(94.9)	784(17.2)
令和2年度	20	16	104	2,021	597	692	732	227	213(93.8)	801(17.1)

(注) 就園率とは、小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

2 幼保連携型認定こども園

園児数は前年度より 151 人増加で、過去最多を更新
 教員数は前年度より 42 人増加で、平成 27 年の設立時から 5 年連続で増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 32 園で、前年度より 2 園増加した。
 設置者別にみると、公立 12 園、私立 20 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 153 学級で、前年度より 3 学級減少し、1 学級当たりの在園者数は 27.9 人
 (前年度 26.4 人) で、前年度より 1.5 人増加した。

(3) 在園者数

在園者は 4,263 人 (男 2,193 人、女 2,070 人) で、前年度より 151 人 (3.7%) 増加し、新設
 した平成 27 年度以来の最多数となった。

内訳は、0 歳児 129 人、1 歳児 506 人、2 歳児 627 人、3 歳児 952 人、4 歳児 997 人及び 5 歳
 児 1,052 人であった。

(4) 教育・保育職員数 (本務者)

教育・保育職員数は 576 人で、前年度より 42 人 (7.9%) 増加し、女性教員の占める割合は 92.0
 %で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

教育・保育職員 1 人当たりの在園者数は 7.4 人 (前年度 7.7 人) で前年度より 0.3 人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は、1,021 人で就園率 (小学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者
 数の割合) は 21.8% (前年度 21.1%) で、前年度より 0.7 ポイント上昇した。

(参考 図 1～図 3)

(統計表 第 4-1 表～第 4-6 表)

表 2 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数

区 分	園数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)							教育・保育職員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)
	総数	うち私立		総数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	総数	うち女性 (構成比%)	
平成28年度	26	15	147	4,048	118	427	552	958	1,041	952	497	456(91.8)	916(18.7)
平成29年度	26	16	142	4,065	120	435	548	995	943	1,024	507	464(91.5)	947(19.9)
平成30年度	27	17	141	3,962	105	430	551	949	962	965	510	465(91.2)	1,024(20.9)
令和元年度	30	18	156	4,112	110	487	522	981	996	1,016	534	489(91.6)	966(21.1)
令和2年度	32	20	153	4,263	129	506	627	952	997	1,052	576	530(92.0)	1,021(21.8)

(注) 就園率とは、小学校第 1 学年児童数に対する幼保連携認定こども園の修了者の割合である

3 小学校

児童数は前年度より 331 人減少で、昭和 59 年度から 37 年連続で減少し、過去最少を更新
 教員数は前年度より 29 人減少で、平成 28 年度から 5 年連続で減少

(1) 学校数

学校数は 118 校（本校 118 校、分校 0 校）で、前年度より 4 校（本校 3 校、分校 1 校）減少した。

設置者別にみると、国立 1 校、公立 117 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 1,504 学級で、前年度より 14 学級減少した。

(3) 児童数

児童数は 28,238 人（男 14,399 人、女 13,839 人）で、前年度より 331 人（1.2%）減少し、昭和 59 年度から 37 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来の最少数となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 2,415 人（男 1,005 人、女 1,410 人）で、前年度より 29 人（1.2%）減少し、5 年連続で減少した。

本務教員のうち女性教員の占める割合は 58.4%で、前年度より 0.5 ポイント低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 118 人、学年主任 365 人、保健主事 118 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 75 人となっている。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 5 - 1 表～第 5 - 13 表）

表 3 - 1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女 性 教 員 構 成 比 (%)	
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	() 内全国	
平成28年度	132	130	1,578	12	301	29,791	14,627	2,529	1,503	59.4	(62.3)
平成29年度	128	126	1,562	13	317	29,418	14,346	2,514	1,467	58.4	(62.2)
平成30年度	125	123	1,543	15	317	28,939	14,159	2,454	1,431	58.3	(62.2)
令和元年度	122	121	1,518	24	329	28,569	14,003	2,444	1,439	58.9	(62.2)
令和 2 年度	118	118	1,504	21	334	28,238	13,839	2,415	1,410	58.4	(62.3)

表 3 - 2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位: 人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	118	365	118	118	336	29	54	7	19	18	75

4 中学校

生徒数は前年度より 240 人減少で、平成 26 年度から 7 年連続で減少し、過去最少を更新
教員数は前年度より 25 人減少で、平成 27 年度から 6 年連続で減少

(1) 学校数

学校数は 58 校（本校 56 校、分校 2 校）で、前年度より 1 校（本校 1 校）減少した。
設置者別でみると、国立 1 校、公立 54 校（本校 52 校、分校 2 校）、私立 3 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 654 学級で、前年度より 3 学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は 14,522 人（男 7,390 人、女 7,132 人）で、前年度より 240 人（1.6%）減少し、
平成 26 年度から 7 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来の最少数となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,403 人（男 810 人、女 593 人）で、前年度より 25 人（1.8%）減少した。
本務教員のうち女性教員の占める割合は 42.3%で、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 56 人、学年主任 144 人、保健主事 56 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 36 人となっている。

表 4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区 分	学校数 (校)		学 級 数 (学級)			生 徒 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成28年度	63	61	680	1	130	15,853	7,768	1,488	611	41.1 (43.0)
平成29年度	63	61	663	1	131	15,540	7,654	1,466	594	40.5 (43.1)
平成30年度	60	58	658	-	146	15,063	7,414	1,433	584	40.8 (43.3)
令和元年度	59	57	657	1	156	14,762	7,320	1,428	592	41.5 (43.5)
令和2年度	58	56	654	1	161	14,522	7,132	1,403	593	42.3 (43.7)

表 4-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	56	144	56	56	54	55	161	6	21	6	9	15	36

(6) 卒業後の状況

令和 2 年 3 月の卒業者は 5,003 人（男 2,476 人、女 2,527 人）で、前年より 184 人（3.5%）減少した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は 4,926 人（男 2,427 人、女 2,499 人）で、その内訳は、高等学校本
科全日制 4,485 人、高等学校本科定時制 103 人、高等学校本科通信制 107 人、高等専門学校
176 人、特別支援学校高等部 55 人となっている。

高等学校等進学率（卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合）は 98.5%で、前年度より
0.2 ポイント上昇した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は 4,958 人（男 2,450 人、女 2,508 人）で、その
内訳は、高等学校本科全日制 4,515 人、高等学校本科定時制 105 人、高等学校本科通信制 107 人、
高等専門学校 176 人、特別支援学校高等部本科 55 人となっている。

イ 就職状況

就職者は7人（男6人、女1人）で、前年度より6人（46.2%）減少した。就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.1%で、前年度より0.2ポイント低下した。産業別の就職先をみると、第3次産業が3人で42.9%、第1次産業及び第2次産業ともに2人で28.6%となっている。また、就職地域をみると、県内が4人、県外が3人となっている。

（参考 図1～図3）

（統計表 第6-1表～第6-16表）

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		就職者	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
平成28年度	(100.0)		(98.7)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.3)	
	5,502	100.0	5,431	98.7	5	0.1	8	0.1	-	-	23	0.4
平成29年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.3)	
	5,360	100.0	5,253	98.0	22	0.4	2	0.1	1	0.0	25	0.5
平成30年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	5,195	100.0	5,127	98.7	9	0.2	-	-	-	-	18	0.3
令和元年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	5,187	100.0	5,101	98.3	25	0.5	-	-	-	-	13	0.3
令和2年度	(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)	
	5,003	100.0	4,926	98.5	26	0.5	4	0.1	1	0.0	7	0.1

表5 続き

(単位:人、%)

区分	E 就職者等				左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注7 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数		
	自営業主等	常用労働者		臨時労働者								
		無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)									
平成28年度					(0.7)	(0.0)				(98.9)		
					33	0.6	2	0.0	104	1	-	98.9
平成29年度					(0.6)	(0.0)					(99.0)	
					56	1.0	1	0.0	99	-	-	98.9
平成30年度	4	11	2	5	(0.6)	(0.0)					(99.1)	
					36	0.7	1	0.0	89	1	2	98.5
令和元年度					(0.6)	(0.0)					(99.1)	
	3	9	-	6	41	0.8	2	0.0	88	1	-	98.9
令和2年度	3	2	2	2	(0.7)	(0.0)			80	2	-	(99.1)
					37	0.7	-	-	80	2	-	99.1

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就業者」とは、就業者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である
 7 構成比の（ ）は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
平成28年度	24	1	3	-	10	-	11	1	-	-	4.2 (12.1)
平成29年度	25	-	3	-	11	-	11	-	-	-	- (13.5)
平成30年度	18	3	-	-	6	1	8	1	4	1	16.7 (15.8)
令和元年度	13	1	-	-	8	-	5	1	-	-	7.7 (14.9)
令和2年度	7	3	2	-	2	2	3	1	-	-	42.9 (17.3)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

5 義務教育学校

児童生徒数は前年度より 206 人増加し、教員数も前年度より 32 人増加

(1) 学校数

学校数は 4 校（本校 4 校）で、前年度より 1 校増加した。
設置者別にみると、公立 4 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 50 学級で、前年度より 15 学級増加した。

(3) 児童生徒数

児童数は 801 人（男 424 人、女 377 人）で、前年度より 206 人（34.6%）増加した。その内訳は、第 1 学年から第 6 学年が 514 人（男 277 人、女 237 人）で、前年度より 123 人（31.5%）増加し、第 7 学年から第 9 学年が 287 人（男 147 人、女 140 人）で、前年度より 83 人（40.7%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 106 人（男 46 人、女 60 人）で、前年度より 32 人（43.2%）増加した。
本務教員のうち女性教員の占める割合は 56.6%で、前年度より 6.6 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 5 人、学年主任 1 人、保健主事 5 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 3 人となっている。

表 7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児童生徒数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	3	3	36	-	7	591	283	82	43	52.4 (53.6)
令和元年度	3	3	35	-	7	595	279	74	37	50.0 (53.1)
令和2年度	4	4	50	-	13	801	377	106	60	56.6 (53.5)

表 7-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位: 人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	5	1	5	3	4	5	13	0	2	0	0	1	3

(6) 卒業後の状況

令和2年3月の卒業者は71人(男41人、女30人)となっている。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は70人(男40人、女30人)で、その内訳は、全て高等学校本科全日制となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は98.6%となっている。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は70人(男40人、女30人)で、その内訳は、全て高等学校本科全日制となっている。

イ 就職状況

令和2年3月卒業者に就職者はいなかった。

(参考 図1～図3)

(統計表 第7-1表～第7-13表)

表8 状況別卒業者数の推移

区分	卒業者数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等		左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) / 卒業者数	区分	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	人数			
令和元年度	74	100.0	72	97.3	-	-	1	1.4	-	-	-	-	1	1.4	-	-	-	2	-	99.0	令和元年度
令和2年度	71	100.0	70	98.6	-	-	-	-	1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	98.6	令和2年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる
 6 構成比の()は、全国数値である

6 高等学校

生徒数は前年度より 221 人減少で、平成 29 年度から 4 年連続で減少
 教員数は前年度より 3 人増加で、平成 29 年度から 4 年連続で増加
 進学状況は、大学等進学率は 45.4%となり前年度より 2.1 ポイント上昇
 就職状況は、25.1%となり前年度より 0.4 ポイント上昇

(1) 学校数

学校数は 32 校（本校）で、前年度より増減はなかった。
 課程別にみると、全日制 28 校、定時制 2 校、併置 2 校となっている。

(2) 学科数

学科数は 44 学科（全日制 40 学科、定時制 2 学科、併置 2 学科）で、前年度より 2 学科減少した。

(3) 生徒数

生徒数は 14,572 人（男 7,267 人、女 7,305 人）で、前年度より 221 人（1.5%）減少した。
 課程別にみると、全日制 14,174 人（本科 14,127 人、専攻科 47 人）、定時制（本科）398 人で、
 前年度より、全日制は 220 人（1.5%）減少し、定時制は 1 人（0.3%）減少した。
 本科の入学状況についてみると、本科の入学者 4,844 人のうち、他県所在の中学校卒業者及び
 中等教育学校前期課程修了者は 224 人で入学者全体の 4.6%（前年度 3.6%）を占め、過年度中学
 校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 13 人で入学者全体の 0.3%（前年度 0.2%）を占めて
 いる。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,389 人（男 942 人、女 447 人）で、前年度より 3 人（0.2%）増加し、女性教員の占め
 る割合は 32.2%で、前年度より 0.2 ポイント低下した。
 設置者別にみると、公立は 1,099 人（男 738 人、女 361 人）、私立は 290 人（男 204 人、女 86 人）
 となっている。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 33 人、学年主任 89 人、保健主事 28 人、
 進路指導主事 33 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 24 人となっている。

表 9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)					学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員 1 人当たり 生徒数 (%) () 内全国
	総数	公 立			私立	総数	全日制	定時制	併置	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比%)	
平成28年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,461	7,867	7,594	1,335	412 (30.9)	11.6 (14.1)
平成29年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,316	7,732	7,584	1,354	425 (31.4)	11.3 (14.0)
平成30年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	15,033	7,503	7,530	1,355	432 (31.9)	11.1 (13.9)
令和元年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	14,793	7,425	7,368	1,386	449 (32.4)	10.7 (13.7)
令和 2 年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,572	7,267	7,305	1,389	447 (32.2)	10.5 (13.5)

表 9-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位：人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	学科主任	農場長	司書教諭	舎監
教職員数	33	89	28	32	33	34	3	29	6

産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者	区 分
0	1	10	9	0	24	教職員数

(6) 卒業後の状況

令和2年3月の卒業者は4,805人(男2,411人、女2,394人)で、前年度より95人(1.9%)減少した。

ア 進学状況

卒業者のうち、大学等進学者は2,182人(男914人、女1,268人)で、その内訳は、大学(学部)が1,794人で大学等進学者の82.2%を占め、次いで、短期大学(本科)が360人で16.5%、高等学校専攻科が24人で1.1%などとなっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は45.4%(男37.9%、女53.0%)で、前年度より2.1ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への令和2年3月卒業者の入学志願者は2,550人(男1,172人、女1,378人)、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は53.1%で前年度より0.3ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への進学者は2,154人(男911人、女1,243人)、入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は84.5%で前年度より3.4ポイント上昇した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は904人(男371人、女533人)、専修学校(一般課程)等入学者は、283人(男208人、女75人)であった。

イ 就職状況

就職者は1,208人(男774人、女434人)で、前年より1人(0.1%)減少し、就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は25.1%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く388人で32.1%を占め、次いでサービス職業従事者が169人で14.0%、事務従事者が145人で12.0%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く391人で32.4%を占め、次いで卸売業、小売業が148人で12.3%、建設業が127人で10.5%となっている。

就職地域別にみると、県内911人、県外297人で、県外就職者総数は就職者総数の24.6%となり、前年度より1.8ポイント上昇した。

(参考 図1～図3)

(統計表 第8-1表～第8-13表)

表10 大学・短期大学への入学志願者数(志願率)及び進学者数(入学率)(現役)

区分	卒業生数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)						進学者数(人)及び入学率(%)		
	総数	男	女	総数(人)(志願率)	男(人)(志願率)	女(人)(志願率)	総数(人)(入学率)	男(人)(入学率)	女(人)(入学率)			
平成28年度	4,900	2,464	2,436	2,593 (52.9)	1,233 (50.0)	1,360 (55.8)	2,079 (80.2)	921 (74.7)	1,158 (85.1)			
平成29年度	4,881	2,482	2,399	2,567 (52.6)	1,236 (49.8)	1,331 (55.5)	2,021 (78.7)	887 (71.8)	1,134 (85.2)			
平成30年度	4,945	2,530	2,415	2,652 (53.6)	1,284 (50.8)	1,368 (56.6)	2,147 (81.1)	978 (76.3)	1,169 (85.6)			
令和元年度	4,900	2,447	2,453	2,585 (52.8)	1,246 (50.9)	1,339 (54.6)	2,097 (81.1)	931 (74.7)	1,166 (87.1)			
令和2年度	4,805	2,411	2,394	2,550 (53.1)	1,172 (48.6)	1,378 (57.6)	2,154 (84.5)	911 (77.7)	1,243 (90.2)			

表11 県外就職者数

区分	就職者総数(人)	総数	うち、主な県外就職者数(人)												
			構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
平成28年度	1,217	267	21.9	(18.7)	25	6	14	13	49	31	41	18	40	10	40
平成29年度	1,228	298	24.3	(18.8)	37	3	15	15	53	21	39	24	42	9	25
平成30年度	1,267	276	21.8	(18.9)	19	6	14	12	58	22	45	29	40	6	30
令和元年度	1,209	276	22.8	(19.4)	34	10	21	11	47	23	42	19	34	5	30
令和2年度	1,208	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46

表 1 2 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総数 ①	②	大 学 等 進 学 者						専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等入 学者 ⑤
			大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学 校高等部 (専攻科)					
平成28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204	61
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)			(0.6)
平成29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	0	19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	-	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
令和2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。
 5 構成比の（ ）は、全国数値である
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

(単位:上段人、下段%)

自営業主 ⑥	就職者等		左記以外 の者	不詳・ 死亡	⑧	(再掲) 就職進学者		(再掲) 注8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨ の計	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区 分
	常用労働者	臨時労働者				自営業主等	雇用期間が1 年以上の者等				
	1,243		77	2	3	3	-		1,214		平成28年度
			(4.3)	(0.0)					(17.9)	(77.1)	構成比
	1,246		85	2	3	3	-		1,225		平成29年度
			(4.7)	(0.0)					(17.8)	(76.8)	構成比
	1,294		95	-	1	1	-		1,266		平成30年度
			(5.0)	(0.0)					(17.6)	(76.8)	構成比
	1,230		120	2	-	1	-		1,209		令和元年度
			(5.1)	(0.0)					(17.7)	(76.6)	構成比
37	1,165	18	166	-	-	-	-	6	1,208		令和2年度
			(4.6)	(0.0)					(17.4)	(77.5)	構成比
			3.5	-					25.1	71.0	

7 特別支援学校

在学者数は前年度より1人減少で、平成27年度から6年連続で減少し、過去最少(※)を更新
 教員数は前年度より1人増加で、平成30年度から3年ぶりに増加

(※盲学校・聾学校・養護学校が特別支援学校へ一本化された平成19年度以降の数)

(1) 学校数

学校数は11校(本校9校、分校2校)で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、国立1校、公立10校となっている。

(2) 学級数

学級数は290学級で、前年度より3学級減少した。

(3) 在学者数

在学者は760人(男466人、女294人)で、前年度より1人(0.1%)減少した。

(4) 教員数(本務者)

教員数は663人(男228人、女435人)で、前年度より1人(0.2%)増加した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等(再掲)

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任10人、特別支援学校教諭免許状所有者511人、
 学年主任11人、保健主事10人、進路指導主事9人などとなっている。また、退職及び休業者は、
 全体で24人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区 分	学校数(校)			学級数 (学級)	在学者数(人)					教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	うち国立	うち本校		総数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	うち女性	
平成28年度	11	1	10	315	804	10	202	204	388	678	440	64.9 (61.2)
平成29年度	11	1	10	315	766	9	206	186	365	680	444	65.3 (61.2)
平成30年度	11	1	9	293	763	15	192	204	352	664	432	65.1 (61.3)
令和元年度	11	1	9	293	761	14	195	189	363	662	436	65.9 (61.6)
令和2年度	11	1	9	290	760	10	198	202	350	663	435	65.6 (61.9)

表13-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	部主事	特別支援学校 教諭免許状所有者	教務 主任	学年 主任	保健 主事	生徒指導 主事	進路指導 主事	学科主任	農場長	寮務主任	自立活動 担当教員	司書 教諭
教職員数	29	511	10	11	10	9	9	2	0	1	40	10

舎監	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	退職・ 休業者	区 分
4	5	16	0	3	3	24	教職員数

(6) 卒業後の状況（中学部）

令和2年3月の卒業生数は77人（男50人、女27人）で前年度より1人（1.3%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち高等学校等進学者は、75人（男50人、女25人）で、その内訳は、特別支援学校高等部69人、高等学校（本科：全日制）4人、高等学校（本科：定時制）2人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は、97.4%（男100.0%、女92.6%）で、前年度より1.3ポイント低下した。

イ 就職状況

令和2年3月卒業生に就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中等部）

	卒業生数 (人)	高等学校等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等進学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡の 者 (人)	高等学校等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成28年度	71	68	-	-	-	-	3	-	-	95.8 (98.4)	- (0.0)
平成29年度	77	73	-	-	-	-	4	-	-	94.8 (98.5)	- (0.1)
平成30年度	61	58	-	-	-	-	3	2	-	95.1 (98.4)	- (0.0)
令和元年度	78	77	1	-	-	-	-	-	-	98.7 (98.2)	- (0.0)
令和2年度	77	75	1	-	-	-	1	-	-	97.4 (98.5)	- (0.0)

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した

2 「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかかな者等の合計である

(7) 卒業後の状況（高等部）

令和2年3月の卒業生数は111人（男67人、女44人）で前年度より8人（6.7%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学進学者は、大学等進学者は3人（男3人、女0人）で、その内訳は、全て特別支援学校高等部（専攻科）となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は2.7%（男4.5%、女0.0%）で、前年度より0.7ポイント低下した。

イ 就職状況

就職者は、38人（男24人、女14人）で、前年度より24人（38.7%）減少した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は34.2%で、前年度より17.9ポイント低下した。

職業別にみると、運搬・清掃等従事者が13人で34.2%を占め、次いで生産工程従事者が10人で26.3%、サービス職業従事者が7人で18.4%となっている。

産業別にみると、卸売業、小売業が最も多く11人で28.9%を占め、次いで製造業が8人で21.1%、サービス業（他に分類されないもの）が4人で10.5%となっている。

（参考 図1～図3）

（統計表 第9-1表～第9-13表）

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等進学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の者 (人)	大学等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成28年度	126	4	1	-	1	59	61	61	-	3.2 (2.1)	46.8 (29.4)
平成29年度	134	3	1	3	4	57	65	64	1	2.2 (1.9)	42.5 (30.1)
平成30年度	113	3	-	-	1	47	62	58	-	2.7 (2.0)	41.6 (31.2)
令和元年度	119	4	-	-	1	62	51	47	1	3.4 (1.7)	52.1 (32.3)
令和2年度	111	3	-	1	1	38	68	60	-	2.7 (1.7)	34.2 (23.4)

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した

2 「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかかな者等の合計である

8 専修学校

生徒数は前年度より 156 人減少で、平成 30 年度から 3 年連続で減少
教員数は前年度より 7 人減少

- (1) 学校数
学校数は 22 校で、前年度より 1 校減少した。
設置者別にみると、公立 4 校、私立 18 校となっている。
- (2) 学科数
学科数は 40 学科で、前年度より 2 学科減少した。
内訳は、高等課程 6 学科、専門課程 31 学科、一般課程 3 学科となっている。
- (3) 生徒数
生徒数は 1,783 人（男 729 人、女 1,054 人）で、前年度より 156 人（8.0%）減少となった。
課程別にみると、高等課程 239 人、専門課程 1,339 人、一般課程 205 人となっている。
- (4) 教員数（本務者）
教員数は 195 人（男 97 人、女 98 人）で、前年度より 7 人（3.5%）減少となった。
- (5) 卒業者数（令和元年度間）
卒業者数は 842 人（男 390 人、女 452 人）で、前年度より 51 人（5.7%）減少となった。
課程別にみると、高等課程 85 人、専門課程 515 人、一般課程 242 人となっている。

（参考 図 1～図 3）
（統計表 第 11-1 表～第 11-7 表）

表 1 6 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		学科数 （学科）	生 徒 数（人）			教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）	
	総数	うち私立		総数	高等課程	専門課程	一般課程	総数		うち女性
平成28年度	24	20	38	1,958	364	1,356	238	209	115	833
平成29年度	23	19	39	2,082	338	1,469	275	207	110	790
平成30年度	23	19	43	2,018	305	1,431	282	209	109	924
令和元年度	23	19	42	1,939	244	1,463	232	202	100	893
令和2年度	22	18	40	1,783	239	1,339	205	195	98	842

（注）卒業者数は前年度間卒業した者である

9 各種学校

生徒数は前年度より 79 人増加し、平成 30 年度から 3 年ぶりに増加
 教員数は前年度より 11 人減少

(1) 学校数

学校数は 17 校で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は 18 課程で前年度より 3 課程減少した。
 内訳は、文化・教養関係のその他 2 課程、各種学校にのみある課程の自動車操縦 9 課程、
 予備校 4 課程、外国人学校 2 課程、学習・補助 1 課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,324 人（男 923 人、女 401 人）で、前年度より 79 人（6.3%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 299 人（男 259 人、女 40 人）で、前年度より 11 人（3.5%）減少した。

(5) 卒業者数（令和元年度間）

卒業者数は 15,284 人（男 10,225 人、女 5,059 人）で、前年度より 306 人（2.0%）増加した。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 12-1 表～第 12-3 表）

表 17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		課程数 （課程）	生徒数（人）						教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）
	総数	うち私立		総数	文化・ 教養 関係	各種学校にのみある過程				総数	うち女性	
						予備校	学習・ 補習	自動車操縦	外国人 学校			
平成28年度	13	13	13	1,158	-	71	-	1,087	-	311	29	17,416
平成29年度	15	15	17	1,396	-	77	58	1,250	11	308	31	16,584
平成30年度	16	16	18	1,384	-	59	48	1,210	67	303	28	15,735
令和元年度	17	17	21	1,245	20	40	42	1,053	90	310	39	14,978
令和2年度	17	17	18	1,324	73	14	37	1,158	42	299	40	15,284

（注）卒業者数は前年度間に卒業した者である

10 不就学学齢児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
学齢児童生徒死亡者数は、学齢生徒1名

(1) 就学免除・猶予者

就学免除者及び就学猶予者はいなかった。

(2) 1年以上居所不明者

令和2年5月1日現在1年以上居所不明者はいなかった。

(3) 死亡者

令和元年度間に死亡した者は1人（学齢生徒1人）となっている。

(統計表 第13表)

第18表 不就学学齢児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学齢児童 (6～11歳)			学齢生徒 (12～14歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者(令和元年度間)	-	-	-	1	-	1

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和2年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう

2 年齢は、令和2年4月1日現在の満年齢である

3 1年以上居所不明者は、令和2年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう

4 学齢児童生徒死亡者(令和元年度間)の年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢である

11 外国人児童・生徒数

小学校は 51 人で前年度より 7 人減少で、平成 28 年度から 4 年ぶりに減少
 中学校は 27 人で前年度より 1 人減少
 高等学校は 21 人で前年度より 5 人減少

外国人児童・生徒数は、小学校は 51 人で前年度より 7 人（12.1%）、中学校は 27 人で前年度より 1 人（3.6%）、高等学校は 21 人で前年度より 5 人（19.2%）減少となった。

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)平成26年度～令和2年度 (人)

	小学校			中学校				高等学校（全日制・定時制）		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	私立
平成26年度	44	0	44	26	0	22	4	20	15	5
平成27年度	44	0	44	33	0	30	3	16	12	4
平成28年度	40	0	40	27	0	24	3	12	8	4
平成29年度	44	0	44	24	0	23	1	26	13	13
平成30年度	50	0	50	31	0	30	1	25	9	16
令和元年度	58	0	58	28	0	28	0	26	9	17
令和2年度	51	0	51	27	0	27	0	21	4	17

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)
平成26年度～令和2年度

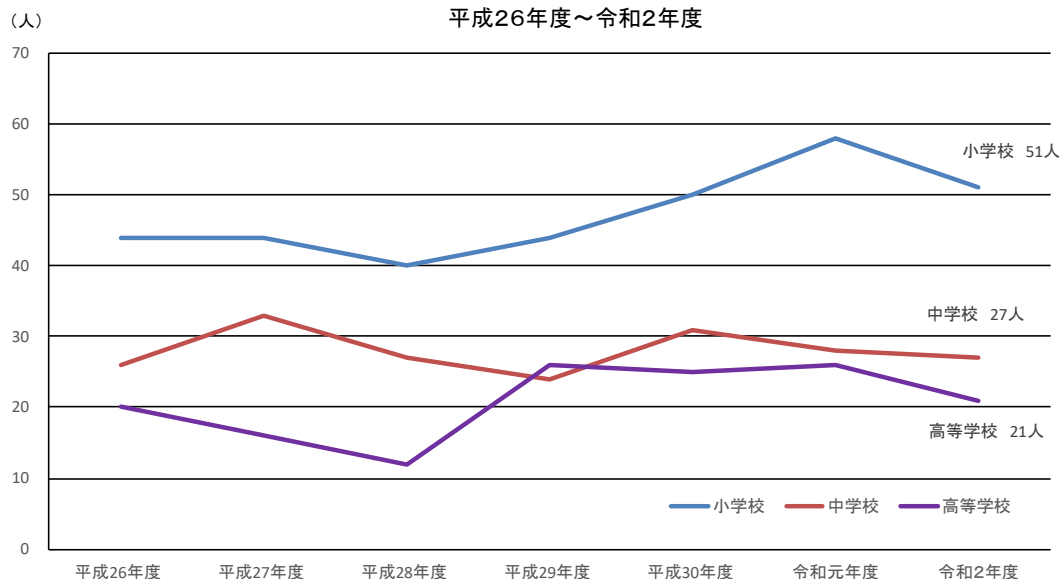


図1 学校数の推移（鳥取県）

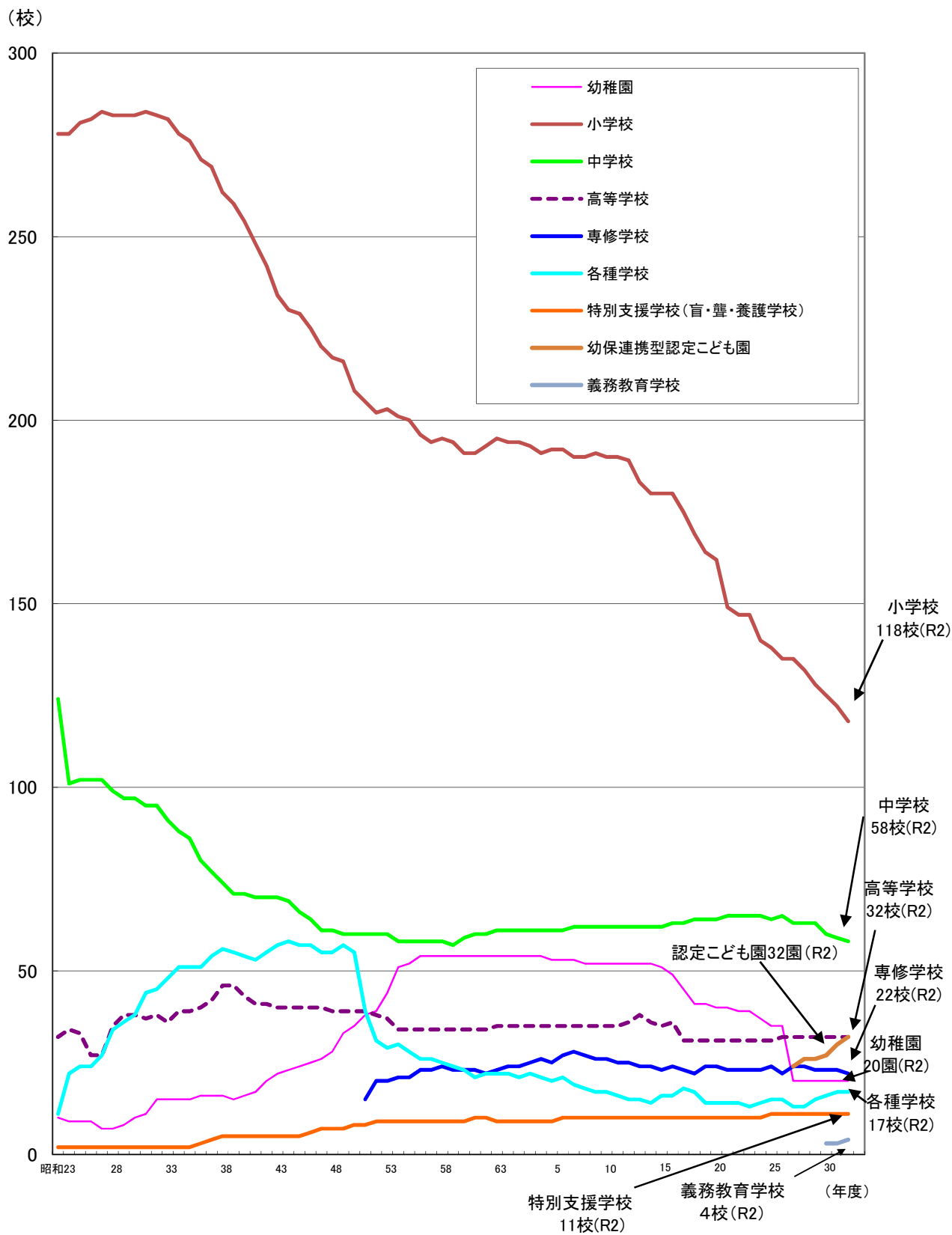


図2 在学者数の推移（鳥取県）

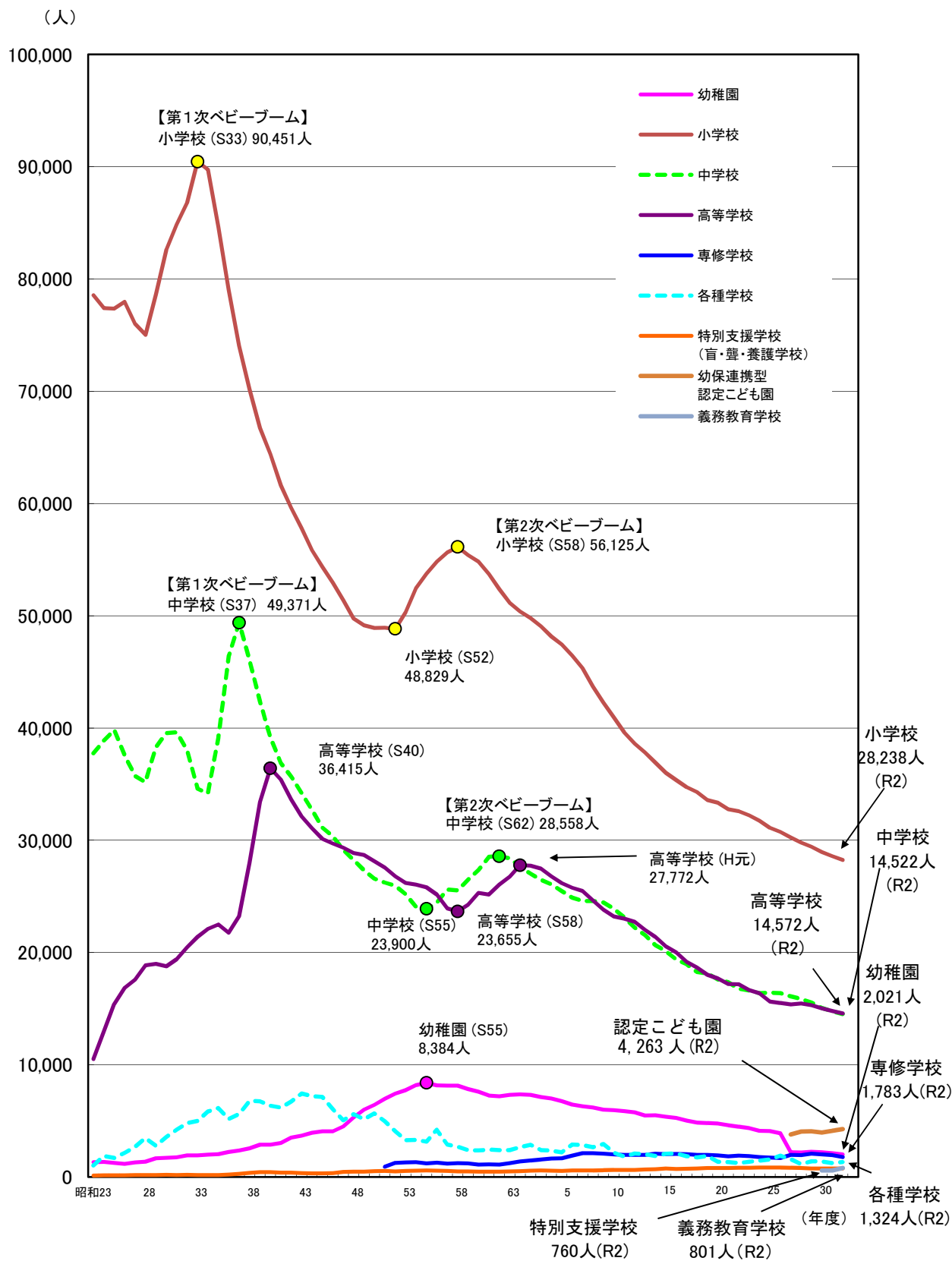


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

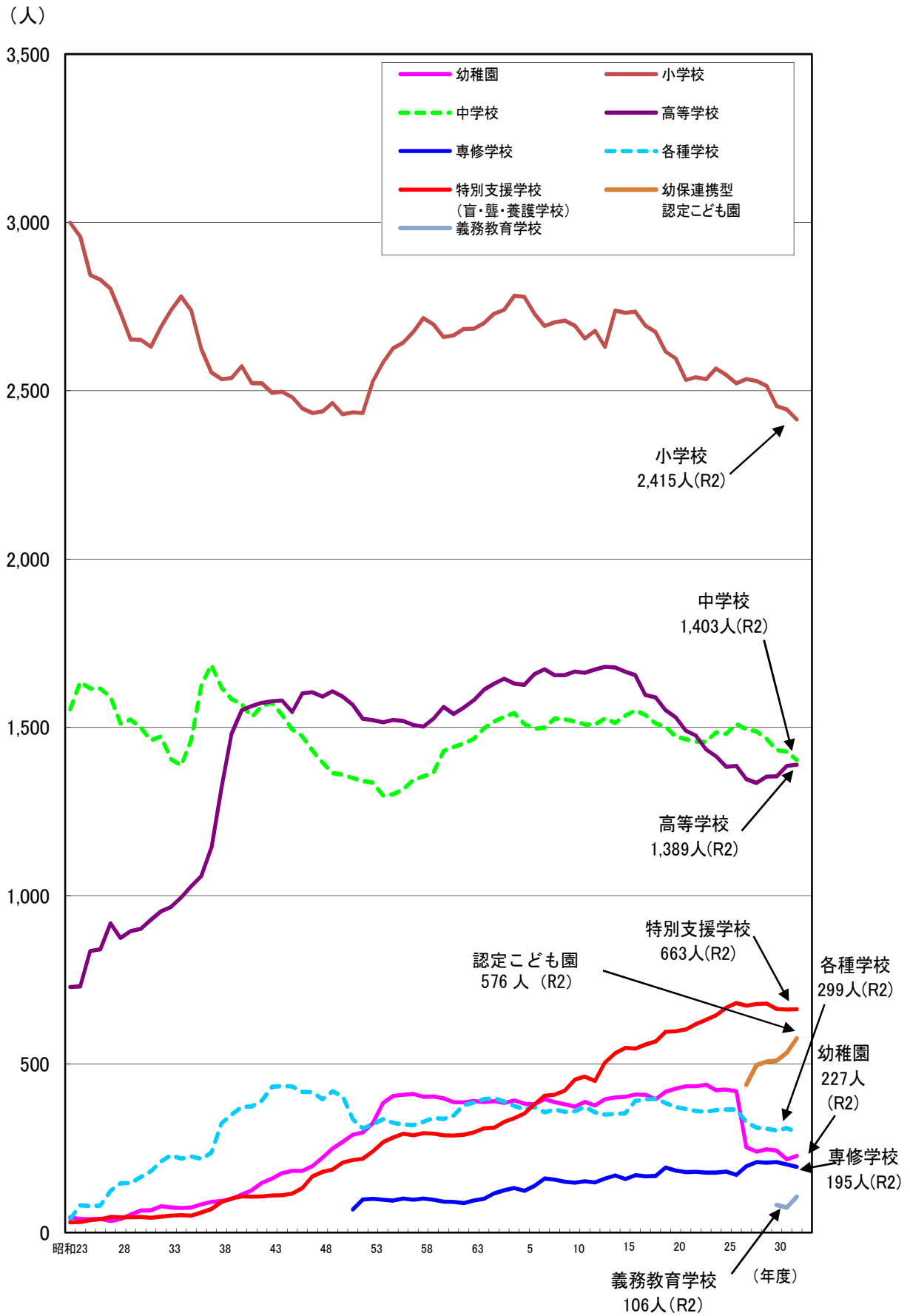
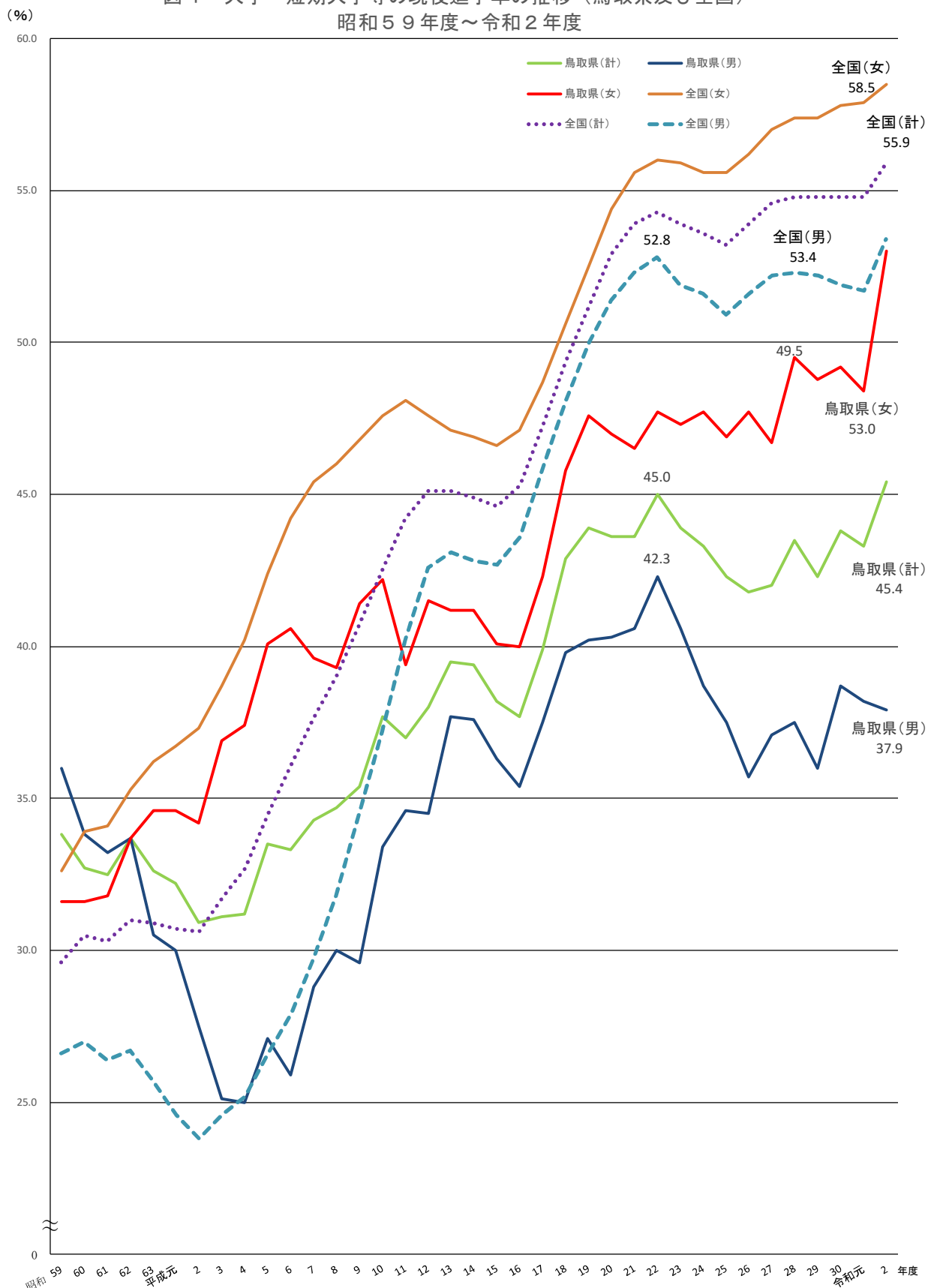


図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和59年度～令和2年度



(注)大学・短期大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和2年度

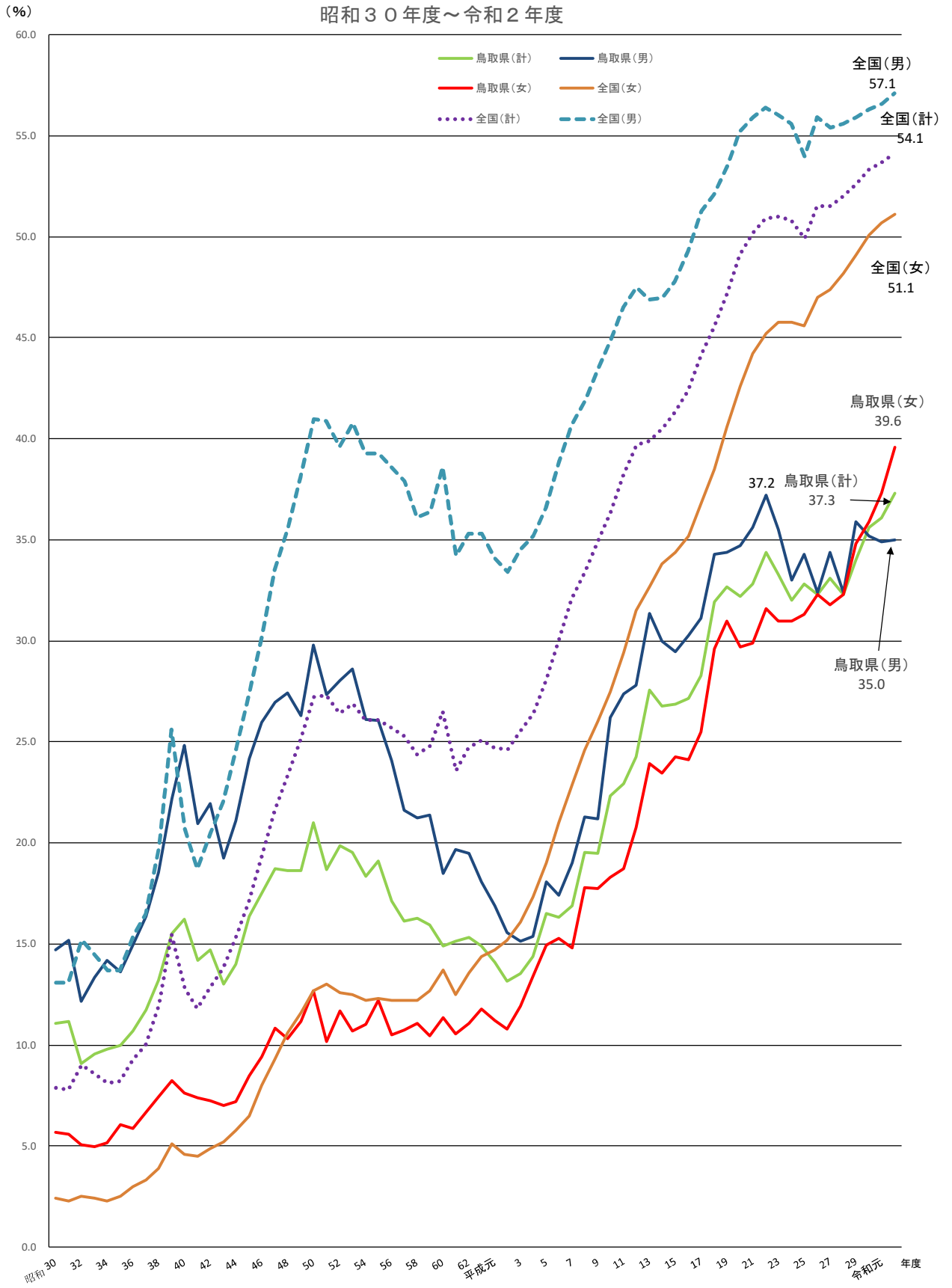
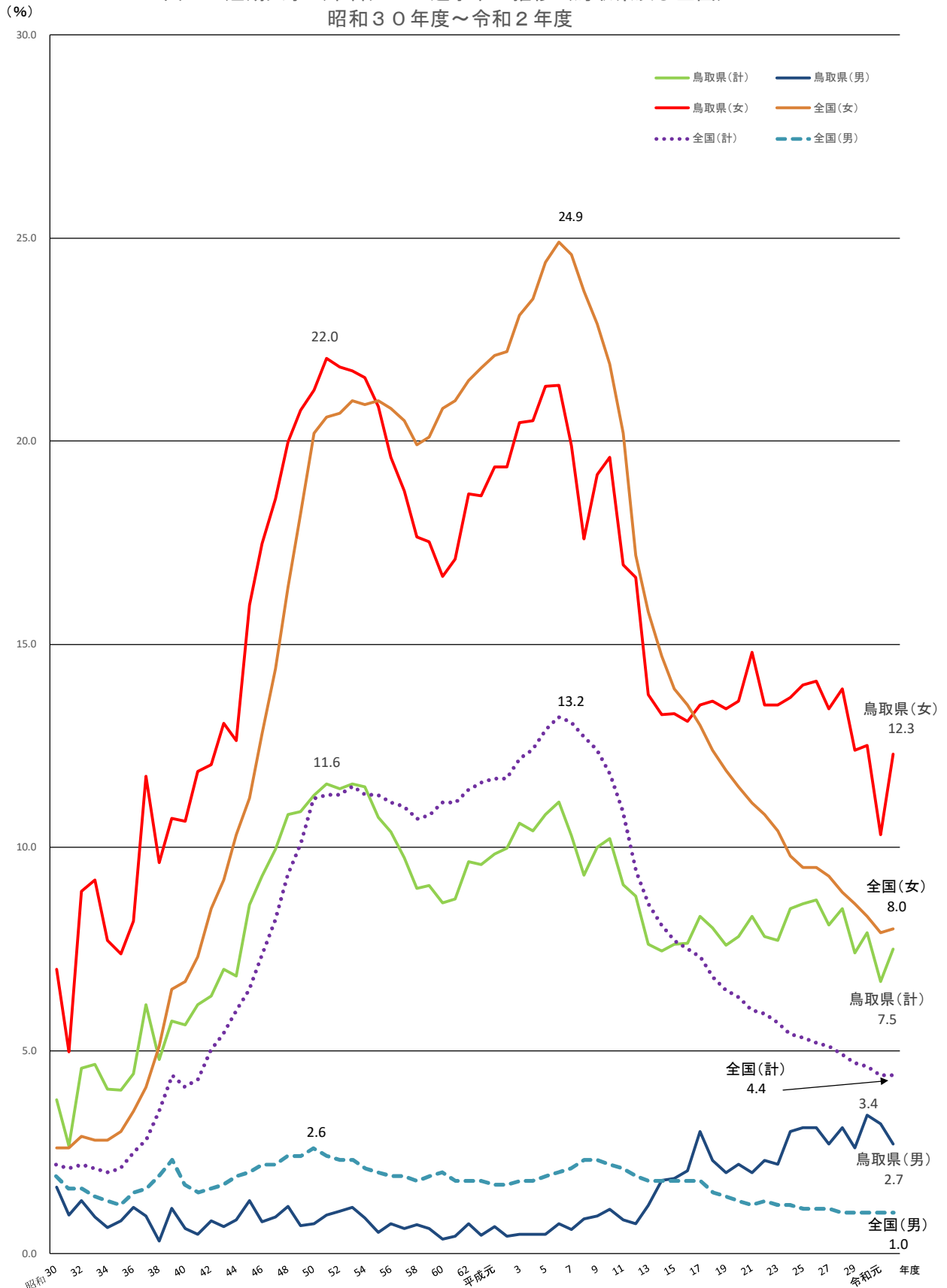


図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和2年度



(注)全国の短期大学(本科)の進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図7 高等学校の就職率の推移（鳥取県及び全国）
昭和25年度～令和2年度

